

令和7年9月末現在 業種別労働災害発生状況（休業4日以上）

（新型コロナウイルス感染症のり患分を除く。）

上越 労働基準監督署

区 分 業 種		5 年 全数	6 年 全数	6 年 同 期	7 年 当 期	対前年同期比較		事 故 の 型										
						増 減		墜 落 ・ 転 落	転 倒	激 突	飛 来 ・ 落 下	崩 壊 ・ 倒 壊	激 突 さ れ	巻 は 込 さ ま ま れ れ	切 れ ・ こ す れ	無 動 作 な の 動 反 作 動	交 通 事 故	そ の 他
						件 数	%											
製 造 業		55	① 62	① 38	41	+ 3	+ 7.9	6	11		2	2	1	6	2	6	1	4
	食 料 品	14	13	9	15			2	7					2	1	2		1
	織 維 工 業	1	3	2														
	衣 服 ・ 織 維 製 品																	
	木 材 ・ 木 製 品	1	3		1						1							
	家 具 ・ 装 備 品																	
	パルプ・紙・紙加工品		1	1	2									2				
	印 刷 ・ 製 本 業		1	1														
	化 学 工 業	7	7	5	7			2	1					1		1	1	1
	土 石 製 品	1	3	2														
	鉄 鋼 業	2	3	1	2			1	1									
	非 鉄 金 属	2	2	1														
	金 属 製 品	11	7	4	5						1	2		1				1
	一 般 機 械 器 具	4	① 8	① 6	3			1	1							1		
	電 気 機 械 器 具	5	5	3	3				1				1					1
	輸 送 用 機 械 等	1																
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道																	
	そ の 他 の 製 造	6	6	3	3										1	2		
鉱 業		3			2	+ 2	+ ∞	2										
	土 石 採 取	3			2			2										
建 設 業		① 55	② 42	② 31	① 40	+ 9	+ 29.0	① 19	4	2			1	3	2	2	2	5
	土 木 工 事	15	② 16	② 14	13			6	2						1		2	2
	建 築 工 事	28	18	11	① 20			① 11	1	2				1	1	1		3
	うち木造建築工事業	10	6	2	9			5	1	1						1		1
	そ の 他 の 建 設 業	① 12	8	6	7			2	1				1	2		1		
運 輸 交 通 業		19	① 28	① 21	13	- 8	- 38.1	3	4		1		1	2		1		1
	鉄 道 ・ 旅 客 ・ ほ か	2	1		3				1					2				
	道 路 貨 物 運 送 業	17	① 27	① 21	10			3	3		1		1			1		1
貨 物 取 扱 業						± 0	± 0.0											
	陸 上 貨 物 取 扱 業																	
	港 湾 荷 役 業																	
農 林 業		6	2	1	2	+ 1	+ 100.0	1					1					
	農 業	5	2	1	2			1					1					
	林 業	1																
畜 産 ・ 水 産 業		1	1	1	3	+ 2	+ 200.0		1					2				
	畜 産 業				1									1				
	水 産 業	1	1	1	2				1					1				
そ の 他 の 事 業		② 140	③ 123	③ 72	① 79	+ 7	+ 9.7	7	36		2	1	2	4	3	14	① 5	5
	小 売 業	① 37	① 29	① 12	18			1	10		1	1	1		2	1	1	
	飲 食 店	9	9	4	5				3							1		1
	社 会 福 祉 施 設	41	26	14	17			2	6						1	7		1
	上 記 以 外 の 事 業	① 53	② 59	② 42	① 39			4	17		1		1	4		5	① 4	3
合 計		③ 279	⑦ 258	⑦ 164	② 180	+ 16	+ 9.8	① 38	56	2	5	3	6	17	7	23	① 8	15
前 年 同 期								② 31	38	3	6	4	1	② 28	10	21	① 7	② 15

※休業4日以上労働者死傷病報告及び死亡災害報告を基に集計、○内の数字は死亡災害の件数を表す。

※災害統計の締日の違いにより、新潟労働局作成の災害統計の件数と一致しない場合があります。